

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）
三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 当初自己設定額
三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）
9億9,000万円
三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
1,000万円
継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出致しましたので、平成26年11月25日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新等するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

（略）

分配方針

- 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
- 債券の利子収益や売買益（評価益を含みます。）等を原資として、毎月の決算時に安定した収益分配を行うことをめざします。また、基準価額水準によっては、一時的に分配金額を増やすことがあります。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

分配のイメージ図



■ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

（略）

（2）【ファンドの沿革】

<更新後>

平成26年12月11日 設定日、信託契約締結、運用開始

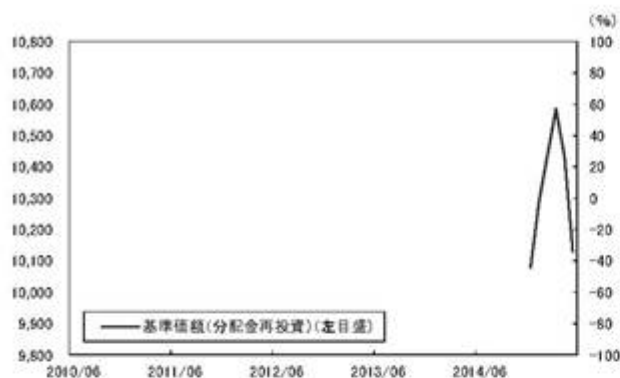
3【投資リスク】

<更新後>

(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

為替ヘッジあり

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

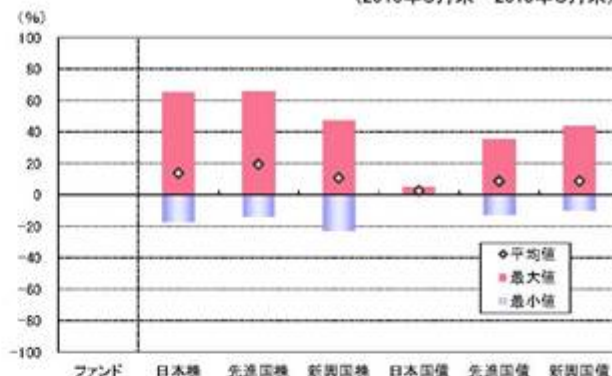


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

なお、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年6月末～2015年5月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	+13.6	+19.4	+10.6	+2.4	+8.5	+8.7
最大値	-	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

為替ヘッジなし

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

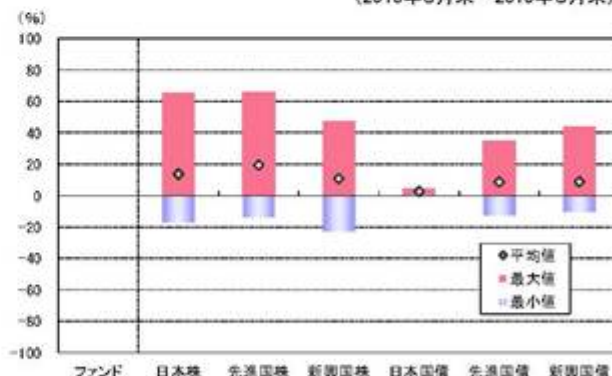


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

なお、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年6月末～2015年5月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	+13.6	+19.4	+10.6	+2.4	+8.5	+8.7
最大値	-	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

上記は平成27年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

(1)【投資状況】

平成27年5月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	993,720,188	98.63
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		13,813,210	1.37
純資産総額		1,007,533,398	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年5月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	欧州債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		1,055,689,141	0.9405 0.9413	992,894,609 993,720,188		98.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年5月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.63
合計	98.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成27年 1月15日)	1,009,091,770 (分配付) 1,009,091,770 (分配落)	10,190 (分配付) 10,190 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年 2月16日)	1,024,686,278 (分配付) 1,024,686,278 (分配落)	10,330 (分配付) 10,330 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年 3月16日)	1,055,461,322 (分配付) 1,054,468,861 (分配落)	10,635 (分配付) 10,625 (分配落)
第4計算期間末日 (平成27年 4月15日)	1,053,368,564 (分配付) 1,052,372,585 (分配落)	10,576 (分配付) 10,566 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年 5月15日)	1,003,506,277 (分配付) 1,002,509,254 (分配落)	10,065 (分配付) 10,055 (分配落)
平成26年12月末日	997,711,905	10,078
平成27年 1月末日	1,019,257,368	10,291
2月末日	1,035,952,549	10,441
3月末日	1,053,627,742	10,575
4月末日	1,038,004,775	10,413
5月末日	1,007,533,398	10,101

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.90
第2計算期間	1.37
第3計算期間	2.95
第4計算期間	0.46
第5計算期間	4.74

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	990,242,468		990,242,468
第2計算期間	1,733,553		991,976,021
第3計算期間	495,578	9,714	992,461,885
第4計算期間	3,893,895	376,209	995,979,571
第5計算期間	1,053,934	9,531	997,023,974

【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

(1) 【投資状況】

平成27年5月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	31,214,882	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		73,906	0.24
純資産総額		31,288,788	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年5月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	欧州債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		33,161,460	0.9404	31,187,816		99.76
					0.9413	31,214,882		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年5月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成27年1月15日)	10,924,708 (分配付) 10,924,708 (分配落)	9,612 (分配付) 9,612 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年2月16日)	18,710,829 (分配付) 18,710,829 (分配落)	9,515 (分配付) 9,515 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年3月16日)	22,517,940 (分配付) 22,493,591 (分配落)	9,248 (分配付) 9,238 (分配落)
第4計算期間末日 (平成27年4月15日)	28,954,945 (分配付) 28,923,380 (分配落)	9,173 (分配付) 9,163 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年5月15日)	29,860,421 (分配付) 29,828,354 (分配落)	9,312 (分配付) 9,302 (分配落)
平成26年12月末日	10,023,386	10,023
平成27年1月末日	15,488,520	9,383
2月末日	21,890,179	9,492
3月末日	29,858,490	9,377
4月末日	29,773,100	9,371
5月末日	31,288,788	9,302

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.88
第2計算期間	1.00
第3計算期間	2.80
第4計算期間	0.70
第5計算期間	1.62

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,365,632		11,365,632
第2計算期間	11,437,049	3,137,190	19,665,491
第3計算期間	6,938,515	2,254,618	24,349,388
第4計算期間	8,409,220	1,192,675	31,565,933
第5計算期間	3,184,265	2,682,315	32,067,883

< 参考 >

「欧州債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年5月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	イタリア	373,017,748	36.40
	スペイン	249,340,546	24.33
	フランス	166,929,875	16.29
	ドイツ	101,417,633	9.90
	アイルランド	61,833,142	6.03
	オランダ	8,936,834	0.87
	ベルギー	7,895,553	0.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		55,511,612	5.41
純資産総額		1,024,882,943	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年5月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
イタリア	4.5 ITALY GOVT 240301	国債証券		1,040,000.00	16,564.53 16,553.9127	172,271,214 172,160,692	4.500000 2024/03/01	16.80
スペイン	5.4 SPAIN GOVT 230131	国債証券		870,000.00	17,388.58 17,326.2116	151,280,711 150,738,041	5.400000 2023/01/31	14.71
イタリア	3.75 ITALY GOVT 210501	国債証券		780,000.00	15,592.43 15,544.9743	121,621,014 121,250,799	3.750000 2021/05/01	11.83
フランス	1.75 O.A.T 230525	国債証券		710,000.00	14,678.84 14,819.4608	104,219,810 105,218,171	1.750000 2023/05/25	10.27
ドイツ	0.5 BUND 250215	国債証券		750,000.00	13,303.67 13,522.3511	99,777,566 101,417,633	0.500000 2025/02/15	9.90
アイルラ ンド	3.4 IRISH GOVT 240318	国債証券		280,000.00	16,078.59 16,153.1851	45,020,079 45,228,918	3.400000 2024/03/18	4.41
スペイン	5.9 SPAIN GOVT 260730	国債証券		220,000.00	18,800.97 18,768.4240	41,362,134 41,290,532	5.900000 2026/07/30	4.03
イタリア	4.5 ITALY GOVT 260301	国債証券		240,000.00	16,794.62 16,797.3326	40,307,089 40,313,598	4.500000 2026/03/01	3.93
フランス	3.5 O.A.T 260425	国債証券		230,000.00	17,012.27 17,212.2992	39,128,231 39,588,288	3.500000 2026/04/25	3.86
イタリア	5 ITALY GOVT 400901	国債証券		210,000.00	18,582.63 18,710.7897	39,023,540 39,292,658	5.000000 2040/09/01	3.83
スペイン	5.5 SPAIN GOVT 210430	国債証券		210,000.00	17,006.17 16,939.7231	35,712,961 35,573,418	5.500000 2021/04/30	3.47
フランス	4.5 O.A.T 410425	国債証券		100,000.00	21,437.90 22,123.4154	21,437,906 22,123,415	4.500000 2041/04/25	2.16
スペイン	4.7 SPAIN GOVT 410730	国債証券		120,000.00	17,956.12 18,115.4618	21,547,344 21,738,554	4.700000 2041/07/30	2.12
アイルラ ンド	2.4 IRISH GOVT 300515	国債証券		110,000.00	14,814.71 15,094.7491	16,296,185 16,604,224	2.400000 2030/05/15	1.62
オランダ	1.75 NETH GOVT 230715	国債証券		60,000.00	14,753.01 14,894.7243	8,851,807 8,936,834	1.750000 2023/07/15	0.87
ベルギー	2.6 BEL GOVT 240622	国債証券		50,000.00	15,628.37 15,791.1064	7,814,187 7,895,553	2.600000 2024/06/22	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年5月29日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	94.58
合計	94.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

[参考情報]

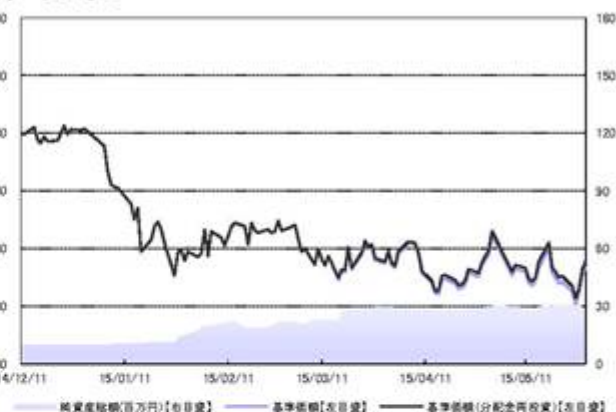
運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年5月29日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
 ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

為替ヘッジあり

2015年 5月	10円
2015年 4月	10円
2015年 3月	10円
2015年 2月	—
2015年 1月	—
直近1年間累計	30円
設定来累計	30円

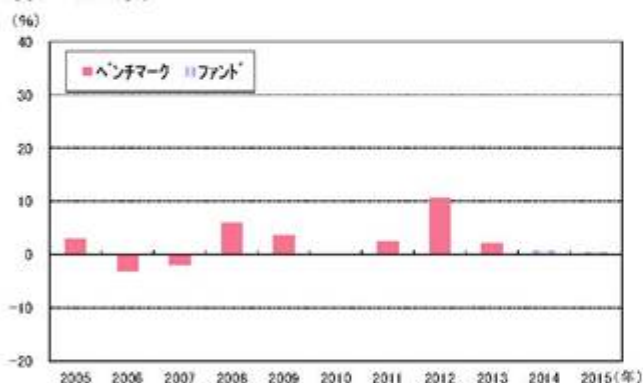
為替ヘッジなし

2015年 5月	10円
2015年 4月	10円
2015年 3月	10円
2015年 2月	—
2015年 1月	—
直近1年間累計	30円
設定来累計	30円

・分配金は1万円当たり、税引前

4 年間収益率の推移

為替ヘッジあり



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
 ・2014年は設定日から年末までの、2015年は5月29日までの収益率を表示
 ・2013年以前はベンチマークの年間収益率(委託会社の計算日基準)を表示

3 主要な資産の状況(2015年5月29日現在)

為替ヘッジあり

種別構成	比率
国債	93.3%
コールローン他 (負債控除後)	6.7%
合計	100.0%

為替ヘッジなし

種別構成	比率
国債	94.4%
コールローン他 (負債控除後)	5.6%
合計	100.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

	組入上位銘柄	国・地域	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	4.5 ITALY GOVT 240301	イタリア	16.6%	16.8%
2	5.4 SPAIN GOVT 230131	スペイン	14.5%	14.7%
3	3.75 ITALY GOVT 210501	イタリア	11.7%	11.8%
4	1.75 O.A.T 230525	フランス	10.1%	10.2%
5	0.5 BUND 250215	ドイツ	9.8%	9.9%
6	3.4 IRISH GOVT 240318	アイルランド	4.4%	4.4%
7	5.9 SPAIN GOVT 260730	スペイン	4.0%	4.0%
8	4.5 ITALY GOVT 260301	イタリア	3.9%	3.9%
9	3.5 O.A.T 260425	フランス	3.8%	3.9%
10	5 ITALY GOVT 400901	イタリア	3.8%	3.8%

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。ただし、当特定期間は、平成26年12月11日から平成27年5月15日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年12月11日から平成27年5月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	当期 [平成27年5月15日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		60,709,146
親投資信託受益証券		1,001,589,602
未収利息		95
流動資産合計		1,062,298,843
資産合計		1,062,298,843
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		57,779,896
未払収益分配金		997,023
未払受託者報酬		45,856
未払委託者報酬		962,972
その他未払費用		3,842
流動負債合計		59,789,589
負債合計		59,789,589
純資産の部		
元本等		
元本	1	997,023,974
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		5,485,280
(分配準備積立金)		(62,927,727)
元本等合計		1,002,509,254
純資産合計		1,002,509,254
負債純資産合計		1,062,298,843

(2)【損益及び剰余金計算書】

	当期 自 平成26年12月11日 至 平成27年 5月15日	
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		6,884
有価証券売買等損益		56,610,398
為替差損益		69,976,542
営業収益合計		13,373,028
営業費用		
受託者報酬		236,684
委託者報酬		4,970,334
その他費用		41,429
営業費用合計		5,248,447
営業利益		8,124,581
経常利益		8,124,581
当期純利益		8,124,581
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		888
期首剰余金又は期首欠損金()		
剰余金増加額又は欠損金減少額		369,640
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		369,640
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,366
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,366
分配金	1	2,985,463
期末剰余金又は期末欠損金()		5,485,280

「三菱UFJ」欧州債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期 [平成27年5月15日現在]
1 期首元本額	990,000,000円
期中追加設定元本額	7,419,428円
期中一部解約元本額	395,454円
2 受益権の総数	997,023,974口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0055円 (10,055円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期(自平成26年12月11日 至平成27年5月15日)

1 分配金の計算過程

(自平成26年12月11日 至平成27年1月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	2,157,270円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,688,741円
収益調整金額	C	3,291円
分配準備積立金額	D	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,849,302円
当ファンドの期末残存口数	F	990,242,468口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	190円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(自平成27年1月16日 至平成27年2月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	2,293,040円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	11,512,381円
収益調整金額	C	58,825円
分配準備積立金額	D	18,846,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,710,257円
当ファンドの期末残存口数	F	991,976,021口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	329円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(自平成27年2月17日 至平成27年3月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	2,198,703円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,070,291円
収益調整金額	C	79,331円
分配準備積立金額	D	32,651,112円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,999,437円
当ファンドの期末残存口数	F	992,461,885口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	634円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	992,461円

(自平成27年3月17日 至平成27年4月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,466,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	300,478円
分配準備積立金額	D	61,904,262円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,670,990円
当ファンドの期末残存口数	F	995,979,571口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	639円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	995,979円

		(自平成27年4月16日 至 平成27年5月15日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,550,814円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	368,139円
分配準備積立金額	D	62,373,936円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,292,889円
当ファンドの期末残存口数	F	997,023,974口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	644円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	997,023円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 (自平成26年12月11日 至平成27年5月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。また、当ファンドおよび親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 [平成27年5月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	当 期 [平成27年5月15日現在]	
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券		17,140,297
合 計		17,140,297

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	当 期 [平成27年5月15日現在]			
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	うち1年超			
			927,013,163	984,793,059	57,779,896
合 計			927,013,163	984,793,059	57,779,896

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	欧州債券マザーファンド	1,064,614,799	1,001,589,602	
	親投資信託受益証券 小計	1,064,614,799	1,001,589,602	
合計		1,064,614,799	1,001,589,602	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。

【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

	当期 [平成27年5月15日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		100,288
親投資信託受益証券		29,755,908
未収入金		32,799
流動資産合計		29,888,995
資産合計		29,888,995
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		32,067
未払受託者報酬		1,295
未払委託者報酬		27,180
その他未払費用		99
流動負債合計		60,641
負債合計		60,641
純資産の部		
元本等		
元本	1	32,067,883
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2	2,239,529
(分配準備積立金)		(68,210)
元本等合計		29,828,354
純資産合計		29,828,354
負債純資産合計		29,888,995

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	当期 自 平成26年12月11日 至 平成27年 5月15日	
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		10
有価証券売買等損益		589,745
営業収益合計		589,735
営業費用		
受託者報酬		4,718
委託者報酬		98,989
その他費用		21,946
営業費用合計		125,653
営業利益		715,388
経常利益		715,388
当期純利益		715,388
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		16,476
期首剰余金又は期首欠損金()		
剰余金増加額又は欠損金減少額		583,485
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		583,485
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,003,169
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,003,169
分配金	1	87,981
期末剰余金又は期末欠損金()		2,239,529

「三菱UFJ」欧州債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	当期 [平成27年5月15日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	31,334,681円
期中一部解約元本額	9,266,798円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,239,529円
3 受益権の総数	32,067,883口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9302円 (9,302円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期(自平成26年12月11日 至平成27年5月15日)

1 分配金の計算過程

(自平成26年12月11日 至平成27年1月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	13,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,652円
分配準備積立金額	D	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,033円
当ファンドの期末残存口数	F	11,365,632口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	13円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(自平成27年1月16日 至平成27年2月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	30,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	27,862円
分配準備積立金額	D	11,538円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,598円
当ファンドの期末残存口数	F	19,665,491口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	35円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(自平成27年2月17日 至平成27年3月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	9,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	55,758円
分配準備積立金額	D	37,693円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102,548円
当ファンドの期末残存口数	F	24,349,388口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	42円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	24,349円

(自平成27年3月17日 至平成27年4月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	42,600円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	89,215円
分配準備積立金額	D	21,601円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	153,416円
当ファンドの期末残存口数	F	31,565,933口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	48円
1万口当たり分配金額	H	10円

収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	31,565円
（自平成27年4月16日 至 平成27年5月15日）		
費用控除後の配当等収益額	A	70,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	97,562円
分配準備積立金額	D	29,911円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	197,839円
当ファンドの期末残存口数	F	32,067,883口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	61円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	32,067円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 （自平成26年12月11日 至平成27年5月15日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 [平成27年5月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。デリバティブ取引は、該当事項はありません。上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	当 期 [平成27年5月15日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	482,098
合計	482,098

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	欧州債券マザーファンド	31,628,304	29,755,908	
	親投資信託受益証券 小計	31,628,304	29,755,908	
	合計	31,628,304	29,755,908	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「欧州債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年5月15日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		8,557,986
コール・ローン		14,926,603
国債証券		999,481,407
未収入金		441,463,493
未収利息		5,189,401
前払費用		5,256,350
流動資産合計		1,474,875,240
資産合計		
1,474,875,240		
負債の部		
流動負債		
未払金		443,466,942
未払解約金		32,799
流動負債合計		443,499,741
負債合計		
443,499,741		
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,096,243,103
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2	64,867,604
元本等合計		1,031,375,499
純資産合計		
1,031,375,499		
負債純資産合計		
1,474,875,240		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月16日から11月15日まで、および11月16日から翌年5月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年5月15日現在]
1 期首		平成26年12月11日
期首元本額		970,275,000円
期首からの追加設定元本額		172,857,007円
期首からの一部解約元本額		46,888,904円
元本の内訳*		
三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)		1,064,614,799円
三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		31,628,304円
(合計)		1,096,243,103円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		64,867,604円
3 受益権の総数		1,096,243,103口
4 1口当たり純資産額		0.9408円
(1万口当たり純資産額)		(9,408円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	(自平成26年12月11日 至平成27年5月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年5月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成27年5月15日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券		13,290,821
合計		13,290,821

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通 貨		券面総額	評 価 額	備 考
種 類	銘 柄			
ユーロ				
国債証券	0.5 BUND 250215	850,000.00	833,892.50	
	1.75 NETH GOVT 230715	230,000.00	250,217.00	
	1.75 O.A.T 230525	770,000.00	833,486.50	
	2.4 IRISH GOVT 300515	110,000.00	120,169.50	
	2.6 BEL GOVT 240622	50,000.00	57,622.50	
	3.4 IRISH GOVT 240318	280,000.00	331,982.00	
	3.5 O.A.T 260425	230,000.00	288,535.00	
	3.75 ITALY GOVT 210501	780,000.00	896,844.00	
	3.75 NETH GOVT 420115	20,000.00	30,610.00	
	4.5 BEL GOVT 260328	40,000.00	54,230.00	
	4.5 ITALY GOVT 240301	940,000.00	1,147,975.00	
	4.5 ITALY GOVT 260301	240,000.00	297,228.00	
	4.5 O.A.T 410425	100,000.00	158,085.00	
	4.7 SPAIN GOVT 410730	120,000.00	158,892.00	
	5 ITALY GOVT 400901	210,000.00	287,763.00	
	5.4 SPAIN GOVT 230131	800,000.00	1,025,680.00	
	5.5 SPAIN GOVT 210430	210,000.00	263,350.50	
5.9 SPAIN GOVT 260730	220,000.00	305,008.00		

国債証券 小計	6,200,000.00	7,341,570.50 (999,481,407)	
ユーロ 小計	6,200,000.00	7,341,570.50 (999,481,407)	
合 計		999,481,407 (999,481,407)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券 18銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)】

【純資産額計算書】

平成27年5月29日現在

(単位:円)

資産総額	1,020,560,588
負債総額	13,027,190
純資産総額(-)	1,007,533,398
発行済口数	997,448,145 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0101 (1万口当たり 10,101)

【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)】

【純資産額計算書】

平成27年5月29日現在

(単位:円)

資産総額	31,395,349
負債総額	106,561
純資産総額(-)	31,288,788
発行済口数	33,636,697 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9302 (1万口当たり 9,302)

<参考>

「欧州債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年5月29日現在

(単位:円)

資産総額	1,024,883,411
負債総額	468
純資産総額(-)	1,024,882,943
発行済口数	1,088,850,601 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9413 (1万口当たり 9,413)

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****2【事業の内容及び営業の概況】**

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

平成27年5月29日現在における三菱UFJ投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	540	7,502,339
追加型公社債投資信託	18	1,034,596
単位型株式投資信託	28	456,494
単位型公社債投資信託	5	187,376
合計	591	9,180,804

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（ご参考）平成27年5月29日現在における国際投信投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	205	3,053,804
追加型公社債投資信託	3	736,261
単位型株式投資信託	30	202,936
単位型公社債投資信託	0	0
合計	238	3,993,001

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成27年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成26年12月11日から平成27年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成27年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成26年12月11日から平成27年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成27年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。